

## 東大和市税条例の一部を改正する条例

東大和市税条例（昭和26年条例第7号）の一部を次のように改正する。

第15条の3中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

第16条中「、第69条の6第1項」を削り、同条各号中「第69条の6第1項の申告書、」を削る。

第30条第3項中「以下この項及び次項並びに」を「次項及び」に改め、「。）」の次に「（同号ロに掲げるものを除く。以下この項において同じ。）」を加える。

第68条第1項を次のように改める。

軽自動車税は、軽自動車等に対し、その所有者に課する。

第68条第2項を削り、同条第3項中「種別割」を「軽自動車税」に、「第1項」を「前項」に、「その使用者に」を「当該軽自動車」に改め、同項ただし書中「これを課さない」を「この限りでない」に改め、同項を同条第2項とする。

第69条第1項を次のように改める。

軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、買主を軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

第69条第2項中「3輪以上の軽自動車の取得者又は」を削り、同条第3項及び第4項を削る。

第69条の3から第69条の8までを削る。

第70条（見出しを含む。）中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

第71条（見出しを含む。）中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

第72条（見出しを含む。）中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

第73条の見出し中「種別割」を「軽自動車税」に改め、同条第1項中「種別割」を「軽自動車税」に、「第33号の4の2の様式」を「第33号の4様式」に改め、同条第2項及び第3項中「第33号の4の2様式」を「第33号の4様式」に改める。

第74条の見出し中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

第75条（見出しを含む。）中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

第76条（見出しを含む。）中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

第77条第2項中「第68条第3項ただし書」を「第68条第2項ただし書」に、「種別割」を「軽自動車税」に改め、同条第7項中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

付則第7条の3の前の見出し及び同条を削る。

付則第7条の3の2に見出しとして「（個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除）」を付し、同条第1項中「居住年が平成11年から平成18年まで又は」を「同法第41条第1項に規定する居住年が」に、「において、前条第1項の規定の適用を受けないときは」を「には」に、「附則第5条の4の2第5項」を「附則第5条の4

第5項」に、同条第2項中「付則第7条の3の2第1項」を「付則第7条の3第1項」に改め、同条を付則第7条の3とする。

付則第8条第1項中「令和9年度」を「令和12年度」に改め、同条第2項中「付則第7条の3の2第1項」を削る。

付則第10条の2第3項中「法附則第15条第14項」を「法附則第15条第13項」に改め、同条第4項中「法附則第15条第21項」を「法附則第15条第20項」に改め、同条第5項中「法附則第15条第22項第1号」を「法附則第15条第21項第1号」に改め、同条第6項中「法附則第15条第22項第2号」を「法附則第15条第21項第1号」に改め、同条第7項中「法附則第15条第22項第3号」を「法附則第15条第21項第3号」に改め、同条第8項中「法附則第15条第23項第1号」を「法附則第15条第22項第1号」に改め、同条第9項中「法附則第15条第23項第2号」を「法附則第15条第23項第1号」に改め、同条第10項中「法附則第15条第25項第1号イ」を「法附則第15条第24項第1号イ」に改め、同条第11項中「法附則第15条第25項第1号ロ」を「法附則第15条第24項第1号ロ」に改め、同条第12項中「法附則第15条第25項第1号ハ」を「法附則第15条第24項第1号ハ」に改め、同条第13項中「法附則第15条第25項第1号ニ」を「法附則第15条第24項第1号ニ」に改め、同条第14項中「法附則第15条第25項第2号」を「法附則第15条第24項第2号」に改め、同条第15項中「法附則第15条第25項第3号イ」を「法附則第15条第24項第3号イ」に改め、同条第16項中「法附則第15条第25項第3号ロ」を「法附則第15条第25項第1号ロ」に改め、同条第17項中「法附則第15条第25項第3号ハ」を「法附則第15条第25項第3号ハ」に改め、同条第18項から第20条までを削り、同条第21項中「法附則第15条第28項」を「法附則第15条第27項」に改め、同項を同条第18項とし、同条第22項中「法附則第15条第32項」を「法附則第15条第31項」に改め、同項を同条第19項とし、同条第23項中「法附則第15条第36項」を「法附則第15条第35項」に改め、同項を同条第20項とし、同条第24項中「法附則第15条第37項」を「法附則第15条第36項」に改め、同項を同条第21項とし、同条第25項中「法附則第15条第40項」を「法附則第15条第39項」に改め、同項を同条第22項とし、同条第26項中「法附則第15条第41項」を「法附則第15条第40項」に改め、同項を同条第23項とし、同条第27項を同条第24項とし、同条第28項を同条第25項とする。

付則第10条の3第7項中「令附則第12条第16項」を「令附則第12条第17項」に改め、同条第8項中「令附則第12条第19項」を「令附則第12条第20項」に改め、同条第9項第4号中「令附則第12条第23項」を「令附則第12条第24項」に改め、同項第6号中「令附則第12条第24項」を「令附則第12条第2

5項」に改め、同条第10項第5号及び第12項第5号中「令附則第12条第31項」を「令附則第12条第32項」に改め、同条第15項中「令附則第12条第19項」を「令附則第12条第20項」に改め、同条第16項中「改修実演芸術公演施設」を「改修特別特定建築物」に改め、同項第3号を次のように改める。

(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条各号に規定する特定建築物（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）第14条第3項の条例で定める特定建築物を含む。）のいずれに該当するかの別

付則第10条の4第1項第1号中「附則第12条の4第1項第3号」に改め、同条第3項「特定被災共用土地納税義務者（以下この項）」を「特定被災共用土地納税義務者（第4号）」に改め、同条の次に次の1条を加える。

（令和6年能登半島地震に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等）

第10条の5 法附則第16条の3第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日（第54条第6項の規定により同項に規定する仮換地等に係る同条第1項の所有者とみなされた者が当該仮換地等について法附則第16条の3第6項（同条第7項において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用される同条第1項の規定の適用を受けようとする場合にあつては、 月 日）までに次に掲げる事項を記載した申告書を市長に提出しなければならない。

(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）並びに当該納税義務者が令附則第12条の4第1項第3号から第5号まで又は第3項第3号から第5号までに掲げる者である場合にあつては、同条第1項第1号若しくは第2号又は第3項第1号若しくは第2号に掲げる者との関係

(2) 法附則第16条の3第1項に規定する被災住宅用地の上に令和5年度に係る賦課期日において存した家屋の所有者及び家屋番号

(3) 当該年度に係る賦課期日において法附則第16条の3第1項（同条第2項において準用する場合及び同条第6項（同条第7項において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定の適用を受けようとする土地を法第349条の3の2第1項に規定する家屋の敷地の用に供する土地として使用することができない理由

(4) その他市長が固定資産税の賦課徴収に関し必要と認める事項

2 法附則第16条の3第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受ける土地に係る令和8年度分及び令和9年度分の固定資産税については、

第74条の規定は適用しない。

3 法附則第16条の3第4項に規定する特定被災共用土地（以下この項において「特定被災共用土地」という。）に係る固定資産税額の按分の申出は、同条第四項に規定する特定被災共用土地納税義務者（第4号において「特定被災共用土地納税義務者」という。）の代表者が毎年1月31日までに次に掲げる事項を記載した申出書を市長に提出して行わなければならない。

(1) 代表者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）

(2) 特定被災共用土地の所在、地番、地目及び地積並びにその用途

(3) 特定被災共用土地に係る法附則第16条の3第3項に規定する被災区分所有家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積並びにその用途

(4) 各特定被災共用土地納税義務者の住所及び氏名並びに当該各特定被災共用土地納税義務者の当該特定被災共用土地に係る持分の割合

(5) 法附則第16条の3第3項の規定により按分する場合に用いられる割合に準じて定めた割合及び当該割合の算定方法

4 法附則第16条の3第9項の規定により特定被災共用土地とみなされた特定仮換地等（以下この項において「特定仮換地等」という。）に係る固定資産税額の按分の申出については、前項中「特定被災共用土地納税義務者」とあるのは「特定仮換地等納税義務者」と、「特定被災共用土地の」とあるのは「特定仮換地等の」と、「特定被災共用土地に」とあるのは「特定仮換地等に対応する従前の土地である特定被災共用土地に」とする。

付則第15条の3から第15条の7までを削る。

付則第16条の見出し中「の種別割」を削り、同条第1項中「法第444条第3項に規定する」を「道路運送車両法第60条第1項後段の規定による」に、「から第4項まで」を「及び第3項」に改め、「軽自動車税」を削り、同条第2項中「令和4年4月1日から令和8年3月31日まで」を「令和7年4月1日から令和10年3月31日まで」に改め、「の種別割」を削り、同条第3項中「法第446条第1項第3号」を「同項」に改め、「及び次項」を削り、「令和4年4月1日」を「令和7年3月1日」に、「当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分」を「令和8年度分」に改め、「の種別割」を削り、同条第4項を削る。

付則第16条の2見出し中「の種別割」を削り、同条第1項中「の種別割」を削り、「から第4項まで」を「又は第3項」に改め、同条第2項及び第3項中「の種別割」を削る。

付則第16条の3第3項第2号、第16条の4第3項第2号及び第17条第3項第2号中「、付則第7条の3第1項及び付則第7条の3の2第1項」を「及び付則第7

条の3第1項」に改める。

付則第17条の2第1項中「令和8年度」を「令和11年度」に改め、同条第2項中「令和8年度」を「令和11年度」に改める。

付則第18条第5項第2号、第18条の2第2項第2号、第18条の3第2項第2号、第18条の3第2項第2号及び第5項並びに第18条の3の3第2項第2号及び第5項第2号中「、付則第7条の3第1項及び付則第7条の3の2第1項」を「及び付則第7条の3第1項」に改める。

付則第18条の8（見出しを含む。）中「法附則第15条第14項」を「法附則第15条第13項」に改める。

付則第18条の9（見出しを含む。）中「法附則第15条第32項」を「法附則第15条第31項」に改める。

付則第18条の10（見出しを含む。）中「法附則第15条第36項」を「法附則第15条第35項」に改める。

付則第18条の11（見出しを含む。）中「法附則第15条第37項」を「法附則第15条第36項」に改める。

付則第18条の12（見出しを含む。）中「法附則第15条第41項」を「法附則第15条第40項」に改める。

付則第18条の13の見出し中「改修実演芸術公演施設」を「改修特別特定建築物」に改め、同条中「改修実演芸術公演施設」を「改修特別特定建築物」に、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類」を「施行規則附則第7条の2第1項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し及び法附則第15条の11第1項に規定する改修特別特定建築物に該当する旨を証する書類」に改め、同条第3号を次のように改める。

（3）家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条各号に規定する特定建築物（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）第14条第3項の条例で定める特定建築物を含む。）のいずれに該当するかの別

付則第22条の8中「第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第33項まで、第36項、第37項、第41項若しくは第44項」を「第8項、第12項から第16項まで、第18項、第19項、第23項、第26項、第30項から第32項まで、第35項、第36項、第40項若しくは第43項」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

第2条 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の東大和市税条例（以下「新条例」という。）の規定中固定資産税に関する部分は、令和8年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和7年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 令和6年4月1日から令和8年3月31日までの間に新たに取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和8年法律第 号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。以下「旧法」という。）附則第15条第25項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

3 平成30年4月1日から令和8年3月31日までの間に旧法附則第15条の11第1項に規定する利便性等向上改修工事が行われた同項に規定する改修実演芸術公演施設に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 新条例の規定中軽自動車税に関する部分は、令和8年度以後の年度分の軽自動車税について適用する。

2 この条例の施行の日前の3輪以上の軽自動車の取得に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

3 令和7年度以前の年度分の軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

(都市計画税に関する経過措置)

第4条 次項に定めるものを除き、この条例による改正後の規定は、令和8年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和7年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

2 平成30年4月1日から令和8年3月31日までの間に旧法附則第15条の11第1項に規定する利便性等向上改修工事が行われた同項に規定する改修実演芸術公演施設に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。